

# 学校における医療的ケア実施体制整備事業

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

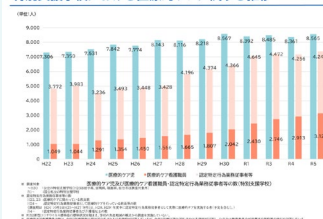
0.3億円  
0.3億円)



## 現状・課題

- 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」において、**医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充や保護者の付添いがなくとも支援を受けられるようにするための取組等が求められている。**
- 各教育委員会等における災害時を含むガイドライン策定促進や保護者の負担軽減に向け、
  - 災害時を含む医療的ケアに関するガイドライン策定に向けた調査研究**
  - 医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究**
 を実施し、取組を推進する。

特別支援学校における医療的ケアに関する推移



幼稚園、小・中・高等学校における医療的ケアに関する推移



- 特別支援学校
- 医療的ケア児の数 R5 **8,565**人 (出典)学校における医療的ケアに関する実態調査(令和5年度)
  - 看護師・認定特定行為業務従事者の数 R5 **7,369**人
- 幼稚園、小・中・高等学校
- 医療的ケア児の数 R5 **2,199**人
  - 看護師・認定特定行為業務従事者の数 R5 **2,321**人

## 事業内容

### (1) 災害時を含む医療的ケアに関するガイドライン策定に向けた調査研究(新規)

- 医療的ケア児が安全・安心に医療的ケアを受けられるよう、**各自治体におけるガイドラインの策定を促進するため、災害時対応を含む盛り込むべき事項など、参考となるひな形等を提示するための調査研究を実施する。**
  - ※ガイドラインを策定している教育委員会 21.7% (394/1,815)
  - (民間団体等 1箇所×約18百万円)

#### ①実態把握

医療的ケア児の在籍する学校の危機管理マニュアルや、各教育委員会の医療的ケアに関するガイドラインについて実態を調査

#### ②手引きやひな形の作成

災害時の対応を示す手引きや、ガイドラインのひな形で記載すべき内容の検討・整理

#### ③周知・対応の促進

成果物を周知し、各自治体における対応を促進



### (2) 医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究(継続)

- 各自治体において保護者の付添いの状況等を分析し、**保護者の負担軽減に関する調査研究を実施して、全国へ普及を図る。**
  - (教育委員会 5箇所×約2百万円)

#### <取組例>

#### I 保護者の負担軽減に向けた**地域の連携体制の構築**

※医療的ケア児支援センターとの連携を含む、早期からの情報取得・引き継ぎによる体制整備/医療・福祉との連携による学校における医療的ケア実施体制構築の迅速化 等

#### II 付添いに係るマニュアル等の見直し

※付添いがなくとも安全・安心に医療的ケアを実施するための考え方の整理、各学校で共通して取り組む事項の整理 等

#### III 安全・安心な医療的ケアの実施に向けた**研修実施体制の構築・見直し**

※医療的ケア児支援センターや大学等の外部機関と連携した研修実施/着任前・着任早期の研修受講の促進 等

#### ①付添いの実態把握・取組の方向性の検討

実態把握を行うとともに、医療・保健・福祉などの関係者や保護者などで構成される協議体等で、**見直しの方向性を検討。**



#### ②見直しに向けた取組の実施・検証

各学校において付添いの見直しに対する取組を実施し、実施体制の整理や課題を踏まえた見直しを行う



#### ③成果の周知

効果的な取組について、事例を提供・全国への周知



担当：初等中等教育局特別支援教育課